

令和4年度

事業報告書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（錦を^{にしき}衣て綱を^き尚^{けい}ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女學校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺（現在地）に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称

昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年 5 月	学園創立 130 周年記念シンポジウム開催
令和 3 年 2 月	九品寺キャンパス大学 7 号館竣工、尚綱大学現代文化学部を九品寺キャンパスへ移転
令和 4 年 3 月	尚綱大学文化言語学部を廃止
令和 5 年 4 月	尚綱大学こども教育学部こども教育学科設置、尚綱大学短期大学部附属こども園を尚綱大学附属こども園と改称

(4) 設置する学校・学部・学科等

(5) (令和 4 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化コミュニケーション学科 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	現代文化学部	75	300	180
	生活科学部	70	300	299
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	80	160	113
	食物栄養学科	80	160	137
	幼児養育学科	150	300	296
尚綱高等学校		320	960	523
尚綱中学校		80	240	61
尚綱大学短期大学部附属こども園		-	290	271
計		855	2,785	1,880

※ 尚綱大学生生活科学部の収容定員は、3年次編入学定員10人を含む。

(7) 役員の概要

(令和4年5月1日現在)

(定員数) 理事7～9名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成22年4月理事就任 平成24年10月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成26年3月理事就任 平成28年1月常務理事就任
理 事	山縣 ゆり子	常 勤	令和2年4月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (令和2年4月学長就任)
理 事	秦 すみ子	常 勤	平成30年4月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成30年4月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成7年7月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成17年5月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成28年1月理事就任
理 事	河村 久幸	非常勤	平成31年4月理事就任
理 事	佐藤 タカ	非常勤	令和元年7月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成24年4月監事就任
監 事	岩本 義弘	非常勤	令和4年4月監事就任

(8) 評議員の概要

(令和4年5月1日現在)

(定員数) 18~21名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1号	職指定	山縣 ゆり子	1号	職指定	秦 すみ子
1号	職指定	五嶋 改藏	2号	職員	岡原 安利
2号	職員	久野 恭義	2号	職員	坂田 敦子
2号	職員	菊池 秀彦	2号	職員	水政 行弘
3号	同窓会	豊永 一好	3号	同窓会	森下 ひろ子
3号	同窓会	高野 文	4号	学識経験者・有識者	堀尾 慎彌
4号	学識経験者・有識者	池満 淵	4号	学識経験者・有識者	黒瀬 英夫
4号	学識経験者・有識者	小山 英文	4号	学識経験者・有識者	吉川 尚代
4号	学識経験者・有識者	秋岡 廣宣	4号	学識経験者・有識者	河村 久幸
4号	学識経験者・有識者	佐藤 タカ	4号	学識経験者・有識者	古荘 貴敏
4号	学識経験者・有識者	朝倉 順治			

(9) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	42	35	39	6	30	152
	兼務	0	48	60	19	8	20	155
職 員	本務	6	31	27	9	0	8	81
	兼務	2	4	7	3	0	7	23

平均年齢は、教員 44.76 才、職員 39.40 才である。

2. 事業の概要

学校法人 尚綱学園

実施内容及び結果

(1) 経営力の強化

- ① 令和 4 年 8 月に寄附行為を改正し、理事・監事・評議員の職務と責任の明確化を図り、適正な運用に努めた。
- ② 第二期中長期計画の策定を行い、令和 5 年 4 月からのスタートに備えた。
- ③ 三様監査体制（監事・独立監査人・内部監査室）による監査機能の強化と内部統制の充実に取り組んだ。
- ④ 常勤理事会を 25 回、事務部門会議を 17 回開催し、組織マネジメント機能の強化に取り組んだ。
- ⑤ 令和 4 年 10 月～12 月にホームページのリニューアルを行い、積極的な情報公開の促進に取り組んだ。
- ⑥ DX を活用した職場環境の改善に向け、DX 推進委員会規程を制定し、DX の総合的かつ計画的な推進に取り組んだ。
- ⑦ 地球環境に配慮した適切な業務運営を行うため、SDGs 推進委員会規程を制定し、目標達成に向け取り組んだ。

(2) 強固な財務基盤の構築

- ① 令和 3 年度決算確定後、中期財務計画の進捗状況、設置校別の収支状況を検証し、理事会・評議員会で報告するとともに、設置校別に決算説明会を開催し、現状認識の徹底を図った。
- ② 定員充足率向上の為の分析、企画立案、具体策の推進に取り組んだが、令和 5 年度の新入学生の実績は依然低調で改善には至らなかった。
- ③ 収入の多様性を図るため、令和 5 年度より新しい寄附金制度を開始する準備を行った。

(3) 人材育成の強化

- ① 公平性・公正性・納得性のある人事評価確立に向け、評価者訓練を行うとともに、面談・フィードバックの実施を徹底した。
- ② 全学的な FD・SD の内容充実、参加率の向上に取り組んだ。

(4) 施設設備及び教育・研究環境の拡充

- ① 新学部設置に向け武蔵ヶ丘キャンパス 4・5・6 号館の改修工事に取り組み、令和 5 年 3 月に工事完了した。
- ② 九品寺キャンパス 4 号館第 2 調理実習室の改修工事を行った。

実施内容及び結果

(1) 教育と学修の充実

- ①学部学科毎に教員と学生の各代表による意見交換を行い、学生代表からの意見と改善策について教務連絡協議会で報告、全学で共有するとともに、今後の教育方法・教育体制等の点検・改善に役立てることとした。
- ②全教員に配布する「シラバスの手引き」の大幅な見直しを行い、より学生の学修を促すためのシラバスを作成して、丁寧な履修指導に努めた。
- ③令和6年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定申請に向けて、全学共通開講科目「数理・データサイエンス・AI入門」を令和5年度から開講することに決定、授業担当者によるシラバス作成をはじめ開講準備を進めた。
- ④教員相互が授業参観するオープンクラス・ウィークを前期・後期各3週間実施し、体調不良による欠席1人を除き、全員が参加した。
- ⑤学修支援センターにて基礎学力強化に向けた支援（補習授業）を行った。利用者数は理数系科目を中心に増加しており、受講した学生からの評価も高かった。

(2) 学生の確保

- ①令和5年4月に開設することも教育学部の選抜試験を、設置認可申請手続の関係上、年明けに実施し、20人が入学することとなった。
- ②令和5年度入試から一般選抜を従来の2回から3回に増やし、小論文型の総合問題を取り入れ、学力の3要素を多面的・総合的に評価できる選抜方法を導入した。また、生活科学部において総合型選抜を導入し、早期の入学者確保に取り組んだ。
- ③オープンキャンパスを事前予約制で人数を制限した上で例年より早い5月から計5日開催し、参加者に大変好評であったが、高校生の参加者数は前年度より15%ほど減少した。
- ④オンライン個別相談、学校紹介動画の作成・配信、SNSを活用した広報など、DXを活用した広報活動に取り組んだ。

(3) 学修環境の整備

- ①こども教育学部開設に伴い、武蔵ヶ丘キャンパス大学4号館にエレベーターを設置し、4号館と5号館に渡り廊下を配置するなどの工事でバリアフリー対策を行い、併せて各号館建物内部やトイレ、洗面所の改修、多目的トイレの新設を行った。
- ②武蔵ヶ丘キャンパスにおいて老朽化したロッカー室2か所を利便性の高い場所に移設し、ロッカーの更新も行った。また、講義室、調理実習教室及び図書館など劣化した照明器具をLED化し、Wi-Fi環境の拡充を行った。
- ③九品寺キャンパスにおいて大学4号館第二調理実習室の改修工事を行い、併せて師範用モニター等を新設した。
- ④学生及び教職員が参加し、10月に火災を想定した避難訓練、さらに11月に地震を想定したシェイクアウト訓練を行った。また、教職員に対する防犯・救急措置法などの講習実施として、3月に専門機関による一次救命措置に係る講習会（実技）を行った。

(4) 学生支援の充実

- ①中途退学を訴える学生に対し、担任を中心に個別相談に応じたのち、相談内容に即して、本人及び保護者を含めた話し合いと指導を適宜実施した。

- ②必修科目の出席状況を学科教員が共有し、欠席が連続する場合には担任が学生に連絡を取り、必要に応じて個別面談を実施した。出席状況や授業態度等により支援が必要と思われる学生については、養護教諭、臨床心理士、ソーシャルワーカーと連携し、情報共有を行い、具体的な支援策を検討、実施した。
- ③両キャンパスにおける大学と短大の学生会の統合、新サークルの設立、コロナ渦の中の尚綱祭など学生の自主的イベントの開催などを支援した。
- ④学科に応じた「就職・進路指導」計画を実施し、全学科が就職率 100%を達成した。

(5) 研究力の強化

- ①尚綱子育て研究センター主催「乳幼児保育研究会」、尚綱食育研究センター主催「乳幼児食育研究会」などの研究会を年間数回開催し大学の知的資源を還元した。
- ②尚綱食育研究センター・尚綱子育て研究センターを中心に「第 4 回尚綱食育推進シンポジウム」を開催し、100 人を超える参加者があった。
- ③新規に 5 件の科学研究費が採択され、さらに大分大学との共同研究や一般社団法人 J ミルクからの受託研究、日本酪農研究所からの競争的資金による研究が開始された。
- ④共同実験室の整備として、高感度化学発光・蛍光撮影装置の設置、並びにオートクレーブ、ツァイス実体顕微鏡システム、フリーザー付き薬用保冷庫などの機器類を更新した。

(6) 社会連携の拡充

- ①尚綱子育て研究センターでは、保育の質向上及び保育者の早期離職予防としての相談支援である交流会「保育 Café」、地域の子育て支援・相談に関する交流会「子育て Café」を毎月開催し、大学の教育環境や専門知識を活かした貢献を行った。
- ②尚綱食育研究センターでは、熊本市子どもの食育ネットワーク会議への参加協力、菊陽町広報誌へ学生の開発レシピへの掲載等を行い、また、湯前町と連携し、低アミロース米（びかまる）のレシピ開発を行った。
- ③熊本県との共同事業である「くまモン学フォーラム」について、令和 5 年 2 月 18 日に開催し、全国から 550 人が参加した。

(7) 国際交流の体制整備と拡充

- ①ハワイ大学マノア校と「協力と交流に関する覚書」を締結するとともに、「海外留学奨学金規程」を改定し、北米、オセアニア、欧州への短期語学留学の支給額を 2 万円から 5 万円に増額した。
- ②海外との交換留学を再開、本学より韓国の仁徳大学校へ 3 人、済州大学校へ 2 人、台湾の慈済大学へ 1 人、高雄大学へ 1 人を派遣し、中国から 2 名を受け入れた。また、本学園独自の奨学金を利用して、慈済大学へ 7 人、高雄大学へ 1 人がオンライン留学した。

(8) IR 機能強化と自己点検・評価への適切な対応

- ①令和 4 年度自己点検・評価報告書、並びに外部評価報告書をホームページで公表した。
- ②内部質保証に関する基本方針及び規程並びに内部質保証委員会規程を制定し、内部質保証システム体制を整備した。

実施内容及び結果

(1) 特色ある教育の確立

- ①グローバル教育の充実として、留学生を含めて英語でのビブリオバトルやスピーチ大会を実施した。また、オンライン留学には8名が参加した。9月から留学生の受け入れを再開し、タイより長期留学生を受け入れた。
- ②1学年は職業理解と探究活動として、マイナビ locus を導入し、企業訪問を実施した。
- ③2学年は礼法教育研修として、CA育成校(インターナショナルエアアカデミー)での研修を実施した。
- ④成績上位生徒へのDXを活用した個別添削指導や低学力生徒への個別指導を長期休業中等に実施した。
- ⑤大学の各学部学科と日常的な情報交換及び連携事業の充実に取り組んだ。

(2) 教育の質向上

- ①教科の枠を超えて、ICTを活用した研究授業、授業研究、研修に取り組んだ。
- ②総合的な探究の時間の内容の充実を図るため、キャリア・パスポートとのリンクに取り組んだが、まだ実質的な運用までは至らなかった。
- ③主権者教育、消費者教育等の充実に向けて、進路学習を中心に計画的に取り組んだ。

(3) 生徒支援の確立

- ①体育祭や文化発表会等の学校行事は、生徒の意見を積極的に取り入れながら、時間制限や規模縮小、入場制限の措置を講じて実施した。
- ②生徒理解と適切な進路指導を行うため、1学期に全校一斉の2者・3者面談を実施した。
- ③入寮生徒について、担当教員による寮訪問とカウンセラーによる面談を実施し、クラス担任、部活動顧問及び保護者との連携強化に取り組んだ

(4) 地域貢献の充実

- ①食物愛好会がフードバンクのボランティアに参加した他、生徒会が呼びかけ、ユニクロが公募した「届けよう、服のチカラプロジェクト」に参加した。また、3年ぶりに開催された熊本城マラソン事務局から、過去10大会連続でボランティアに参加した団体として感謝状を頂いた。
- ②学校主催の英語暗唱大会に初めて中学の部を盛り込み開催し、好評を得た。

(5) 学習意欲あふれる生徒の確保

- ①入試アドバイザーを中心に生徒数、受験実績等を参考に訪問先を検討し訪問を実施した。
- ②新型コロナウイルス感染症の感染防止に十分配慮した上でオープンスクールやサタデーアワー、ナイト説明会などを実施した。

(6) 学校評価

- ①学校評価を3学期に実施し、その結果を全職員で共有した。

実施内容及び結果

(1) 教育・保育内容の改革と尚綱らしさの追求

- ①園全体の環境を活用し、「全体的な計画」「2週間の計画」等をもとに、園児の発達や興味関心、季節等を配慮して、教育・保育を計画的かつクリエイティブに実践した。
- ②特別な支援を必要とする園児の増加に対応して、教職員間の情報交換や専門機関と連携し、特性を理解し寄り添い、安全な安定した生活を見守りながら実践した。
- ③食育推進プロジェクトチームと、「噛む」ことを通して、講演会や便りの発行、アンケートの実施、シンポジウムでの発表等、大学・短大と連携して実践研究を行った。

(2) 園児の確保

- ①入園優先枠を拡大し、1号3歳児の確保を図ったが、定員には達しなかった。また、満3歳児受入人数を12名から18名に増やした。
- ②HPを通して本園の良さや保護者の喜びにつながる情報の提供を年間140件以上行なった。

(3) 子育て支援の充実

- ①コロナ感染症の拡大状況をみながら、教育講演会、子育て相談会等を計画的に実施し、保護者のニーズに対応し、困り感に寄り添った支援を行った。
- ②子育て支援室どんぐりルームでのイベント実施、随時子育て相談、情報提供等を行った。

(4) 教育・保育の指導力向上

- ①「実践と研修を通した尚綱らしい教育・保育の追求、及び園児への援助・配慮と子育て支援」と研修テーマを設定し、研究保育と保育研究会を実施した。
- ②県・市・町及び全幼研、全保研等が主催する幼児教育、特別支援教育、実技研等の研修会へ参加した。
- ③幼児教育学科教員と本園教員との連携協力による実習生の教育・保育力の向上に尽力した。

(5) 地域連携の拡充

- ①地域老人会と例年新春の集い、美化活動を通しての交流を実施していたが、コロナ禍のためできなかった。祖父母との交流は「新春の集い」は規模縮小して行ったが「夏の夜の森の探検」は中止した。
- ②近隣の中学校区で「幼・保・小、中連携推進協議会」の事業を行い「学びのマップ」づくりを行った。就学先小学校との連絡会は、最低限の事務連絡実施にとどまった。

(6) 学校評価の充実と活用

- ①教職員による「目標達成度評価」の記入と面談、及び「学校自己評価」を行い公表した。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒納付金収入	1,418	1,364	1,389	1,443	1,380
手数料収入	20	24	22	20	20
寄付金収入	14	3	4	11	6
補助金収入	760	652	760	829	787
資産運用収入	1	1	1	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10	6	3	3	1
雑収入	65	65	47	104	61
前受金収入	436	471	502	450	410
その他の収入	414	507	863	306	1,343
資金収入調整勘定	△ 555	△ 494	△ 523	△ 619	△ 517
前年度繰越支払資金	865	987	866	581	787
収入の部合計	3,446	3,585	3,934	3,128	4,278

(単位 百万円)

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,534	1,462	1,482	1,568	1,526
教育研究経費支出	327	322	441	427	446
管理経費支出	186	127	147	143	240
借入金等利息支出	0	0	2	4	6
借入金等返済支出	0	0	0	0	233
施設関係支出	52	423	991	3	891
設備関係支出	97	101	152	50	160
資産運用支出	310	202	101	110	5
その他の支出	79	150	89	76	72
資金支出調整勘定	△ 125	△ 67	△ 52	△ 40	△ 43
次年度繰越支払資金	987	866	581	787	743
支出の部合計	3,446	3,585	3,934	3,128	4,278

②事業活動収支計算書

(単位 百万円)

事業活動収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒納付金	1,418	1,364	1,389	1,443	1,380
手数料	20	24	22	20	20
寄付金	4	1	3	2	2
経常費等補助金	760	652	758	826	786
付随事業収入	10	6	3	3	1
雑収入	94	67	52	104	61
教育活動収入計	2,304	2,114	2,228	2,397	2,250
教育活動外収入	1	1	1	0	0
特別収入	13	7	8	16	9
事業活動収入計	2,317	2,122	2,236	2,413	2,260
基本金組入額合計	△ 75	△ 525	△ 532	0	△ 554

(単位 百万円)

事業活動支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	1,500	1,448	1,473	1,560	1,532
教育研究経費	696	698	818	826	820
管理経費	224	168	186	208	299
教育活動支出計	2,420	2,313	2,477	2,595	2,651
教育活動外支出	0	0	2	4	6
特別支出	0	0	0	27	5
事業活動支出計	2,420	2,313	2,478	2,625	2,662
教育活動収支差額	△ 115	△ 198	△ 249	△ 197	△ 400
経常収支差額	△ 115	△ 198	△ 250	△ 200	△ 406
特別収支差額	13	7	8	△ 11	4
基本金組入前 当年度収支差額	△ 103	△ 191	△ 242	△ 212	△ 402
基本金組入額	△ 75	△ 525	△ 532	0	△ 554
前年度繰越収支差額	△ 4,026	△ 4,202	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756
基本金取崩額	2	0	0	147	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,202	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	9,814	9,745	10,381	9,802	9,790
流動資産	1,106	946	659	928	843
資産の部合計	10,920	10,692	11,040	10,730	10,633
固定負債	608	582	1,141	872	1,430
流動負債	595	584	616	786	534
負債の部合計	1,203	1,166	1,757	1,658	1,964
基本金の部合計	13,918	14,443	14,975	14,829	15,382
繰越収支差額	△ 4,201	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713
負債及び純資産の部合計	10,920	10,692	11,040	10,730	10,633

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.4	△ 9.0	△ 10.8	△ 8.8	△ 17.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.1	87.3	89.5	102.5	156.0
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	61.5	64.5	62.3	60.2	61.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.1	68.5	66.1	65.1	68.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.2	33.0	36.7	34.5	36.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.7	7.9	8.3	8.7	13.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	185.8	162.0	107.0	118.1	157.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.4	12.2	18.9	18.3	22.7

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

I 資産総額	10,633,318,792 円
内 基本財産	8,956,251,846 円
運用財産	1,677,066,946 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,963,527,131 円
III 正味財産	8,669,791,661 円

区 分		金 額	
資 産 額			
1	基本財産		
	土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
	建 物	60,384.70 m ²	6,166,345,720 円
	構築物	302 点	397,918,339 円
	図 書	335,302 冊	922,964,178 円
	教具・校具・備品	7,826 点	440,848,906 円
	その他		5,039,767 円
2	運用財産		
	現金預金		742,617,639 円
	第3号基本金引当資産		176,508,643 円
	積立金		625,600,000 円
	有価証券		20,000,000 円
	その他		112,340,664 円
資 産 総 額			10,633,318,792 円

負 債 額			
1	固定負債		
	長期借入金		1,133,280,000 円
	退職給与引当金		286,791,423 円
	長期未払金		9,709,296 円
2	流動負債		
	短期借入金		33,330,000 円
	前受金		410,169,000 円
	未払金		49,947,161 円
	預り金		40,300,251 円
負 債 総 額			1,963,527,131 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)			8,669,791,661 円

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,790,021,824	9,802,252,838	△ 12,231,014
有 形 固 定 資 産	8,956,251,846	8,338,190,123	618,061,723
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	6,166,345,720	5,701,535,796	464,809,924
教 育 研 究 用 機 器 備 品	290,509,631	319,622,925	△ 29,113,294
図 書	922,964,178	912,830,421	10,133,757
建 設 仮 勘 定	0	0	0
そ の 他	553,297,381	381,066,045	172,231,336
その他の固定資産	833,769,978	1,464,062,715	△ 630,292,737
特 定 資 産	802,108,643	1,423,318,773	△ 621,210,130
そ の 他	31,661,335	40,743,942	△ 9,082,607
流 動 資 産	843,296,968	928,004,086	△ 84,707,118
現 金 預 金	742,617,639	786,691,162	△ 44,073,523
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	100,679,329	141,312,924	△ 40,633,595
資 産 の 部 合 計	10,633,318,792	10,730,256,924	△ 96,938,132
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,429,780,719	871,787,347	557,993,372
長 期 借 入 金	1,133,280,000	566,610,000	566,670,000
退 職 給 与 引 当 金	286,791,423	280,759,987	6,031,436
長 期 未 払 金	9,709,296	24,417,360	△ 14,708,064
流 動 負 債	533,746,412	786,427,998	△ 252,681,586
短 期 借 入 金	33,330,000	233,390,000	△ 200,060,000
前 受 金	410,169,000	450,475,800	△ 40,306,800
そ の 他	90,247,412	102,562,198	△ 12,314,786
負 債 の 部 合 計	1,963,527,131	1,658,215,345	305,311,786
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	15,382,467,877	14,828,501,567	553,966,310
第 1 号 基 本 金	15,057,959,234	14,504,276,623	553,682,611
第 3 号 基 本 金	176,508,643	176,224,944	283,699
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 6,712,676,216	△ 5,756,459,988	△ 956,216,228
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 6,712,676,216	△ 5,756,459,988	△ 956,216,228
純 資 産 の 部 合 計	8,669,791,661	9,072,041,579	△ 402,249,918
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,633,318,792	10,730,256,924	△ 96,938,132

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

令和 4年04月01日 から

令和 5年03月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1, 406, 281, 200	1, 380, 316, 907	25, 964, 293
手数料収入	20, 709, 000	19, 790, 878	918, 122
寄付金収入	12, 000, 000	6, 416, 385	5, 583, 615
補助金収入	777, 656, 000	786, 942, 706	△ 9, 286, 706
国庫補助金収入	303, 197, 000	301, 876, 676	1, 320, 324
地方公共団体補助金収入	272, 919, 000	282, 463, 801	△ 9, 544, 801
施設型給付費収入	201, 540, 000	202, 602, 229	△ 1, 062, 229
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	971, 000	1, 290, 000	△ 319, 000
受取利息・配当金収入	550, 000	414, 254	135, 746
雑収入	52, 213, 000	60, 605, 376	△ 8, 392, 376
借入金等収入	600, 000, 000	600, 000, 000	0
前受金収入	455, 000, 000	410, 169, 000	44, 831, 000
その他の収入	708, 993, 000	742, 694, 951	△ 33, 701, 951
資金収入調整勘定	△ 508, 120, 000	△ 516, 838, 888	8, 718, 888
前年度繰越支払資金	786, 691, 162	786, 691, 162	
収入の部合計	4, 312, 944, 362	4, 278, 492, 731	34, 451, 631
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1, 532, 976, 000	1, 525, 604, 452	7, 371, 548
教育研究経費支出	448, 851, 000	446, 100, 988	2, 750, 012
管理経費支出	240, 011, 000	239, 622, 327	388, 673
借入金等利息支出	6, 252, 000	6, 249, 860	2, 140
借入金等返済支出	233, 390, 000	233, 390, 000	0
施設関係支出	964, 672, 000	890, 947, 660	73, 724, 340
設備関係支出	164, 845, 000	160, 353, 018	4, 491, 982
資産運用支出	10, 000, 000	5, 049, 371	4, 950, 629
その他の支出	72, 500, 000	71, 883, 076	616, 924
[予備費]	20, 000, 000	0	20, 000, 000
資金支出調整勘定	△ 60, 000, 000	△ 43, 325, 660	△ 16, 674, 340
翌年度繰越支払資金	679, 447, 362	742, 617, 639	△ 63, 170, 277
支出の部合計	4, 312, 944, 362	4, 278, 492, 731	34, 451, 631

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

令和 4年04月01日 から
令和 5年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,380,316,907
		手数料収入	19,790,878
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	1,916,385
		経常費等補助金収入	786,070,706
		付随事業収入	1,290,000
		雑収入	60,605,376
		教育活動資金収入計	2,249,990,252
	支出	人件費支出	1,525,604,452
		教育研究経費支出	446,100,988
管理経費支出		239,622,327	
教育活動資金支出計		2,211,327,767	
差引		38,662,485	
調整勘定等		6,694,303	
教育活動資金収支差額		45,356,788	
施設整備等による資金収支	収入	科 目	金 額
		施設設備寄付金収入	4,500,000
		施設設備補助金収入	872,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	600,000,000
		施設設備等活動資金収入計	605,372,000
	支出	科 目	金 額
		施設関係支出	890,947,660
		設備関係支出	160,353,018
		施設設備等活動資金支出計	1,051,300,678
	差引		△ 445,928,678
	調整勘定等		△ 23,470,049
	施設整備等活動資金収支差額		△ 469,398,727
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 424,041,939
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		借入金等収入	600,000,000
		その他の収入	26,673,755
		その他の活動資金収入計	626,673,755
	支出	科 目	金 額
		借入金等返済支出	233,390,000
		借入金等利息支出	6,249,860
		その他の支出	7,065,479
		その他の活動資金支出計	246,705,339
	差引		379,968,416
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		379,968,416
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 44,073,523
前年度繰越支払資金			786,691,162
翌年度繰越支払資金			742,617,639

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

令和 4年04月01日 から
令和 5年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,406,281,200	1,380,316,907	25,964,293	
		手数料	20,709,000	19,790,878	918,122	
		寄付金	2,000,000	1,957,902	42,098	
		経常費等補助金	777,656,000	786,070,706	△ 8,414,706	
		国庫補助金	303,197,000	301,876,676	1,320,324	
		地方公共団体補助金	272,919,000	281,591,801	△ 8,672,801	
		施設型給付費収入	201,540,000	202,602,229	△ 1,062,229	
		付随事業収入	971,000	1,290,000	△ 319,000	
		雑収入	52,213,000	60,605,376	△ 8,392,376	
		教 育 活 動 収 入 計	2,259,830,200	2,250,031,769	9,798,431	
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費		1,537,114,252	1,531,635,888	5,478,364	
	教育研究経費		822,402,000	819,732,258	2,669,742	
	管理経費		300,569,000	299,070,522	1,498,478	
徴収不能額等	0		0	0		
教 育 活 動 支 出 計	2,660,085,252	2,650,438,668	9,646,584			
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 400,255,052	△ 400,406,899	151,847	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	550,000	414,254	135,746	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	550,000	414,254	135,746	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	6,252,000	6,249,860	2,140	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	6,252,000	6,249,860	2,140	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			△ 5,702,000	△ 5,835,606	133,606
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	14,900,000	9,453,234	5,446,766	
		特 別 収 入 計	14,900,000	9,453,234	5,446,766	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	5,500,000	5,460,647	39,353	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特 別 支 出 計	5,500,000	5,460,647	39,353	
	特 別 収 支 差 額			9,400,000	3,992,587	5,407,413
	[予備費]			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 416,557,052	△ 402,249,918	△ 14,307,134	
基本金組入額合計			△ 1,111,304,034	△ 553,966,310	△ 557,337,724	
当年度収支差額			△ 1,527,861,086	△ 956,216,228	△ 571,644,858	
前年度繰越収支差額			△ 6,158,902,264	△ 5,756,459,988	△ 402,442,276	
翌年度繰越収支差額			△ 7,686,763,350	△ 6,712,676,216	△ 974,087,134	
(参考)						
事業活動収入計			2,275,280,200	2,259,899,257	15,380,943	
事業活動支出計			2,691,837,252	2,662,149,175	29,688,077	

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 18 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 宮田 房之 ⑩

監 事 岩本 義弘 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和5年度の学生生徒数の状況（令和5年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	215	130	670	500
（生活科学部 3 年次編入学）	10	14	20	20
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	52	300	196
生活科学部 栄養科学科	70	58	300	284
（生活科学部 3 年次編入学）	10	14	20	20
こども教育学部 こども教育学科	70	20	70	20
尚綱大学短期大学部計	260	217	570	464
幼児教育学科	100	111	250	249
総合生活学科	80	38	160	90
食物栄養学科	80	68	160	125
尚綱高等学校	320	193	960	502
尚綱中学校	80	17	240	49
尚綱大学短期大学部附属こども園	－	－	290	259
0歳	－	－	6	5
満1歳	－	－	10	14
満2歳	－	－	14	16
満3歳	－	－	12	3
3歳児	－	－	80	70
4歳児	－	－	84	68
5歳児	－	－	84	83
尚綱学園合計	875	557	2,730	1,774
（生活科学部 3 年次編入学）	10	14	20	20

学校法人尚絅学園 令和 4 年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の令和 4 年度決算は、令和 5 年 5 月 29 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで				(単位:百万円)			
資金収入の部	令和4年度	前年度	増 減	資金支出の部	令和4年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,380	1,443	△63	人件費支出	1,526	1,568	△42
手数料収入	20	20	0	教育研究経費支出	446	427	19
寄付金収入	6	11	△5	管理経費支出	240	143	97
補助金収入	787	829	△42	借入金等利息支出	6	4	2
資産運用収入	0	0	0	借入金等返済支出	233	0	233
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	891	3	888
事業収入	1	3	△2	設備関係支出	160	50	110
雑収入	61	104	△43	資産運用支出	5	110	△105
借入金等収入	600	0	600	その他の支出	72	76	△4
前受金収入	410	450	△40	資金支出調整勘定	△43	△40	△3
その他の収入	743	306	437	支出の部小計	3,535	2,341	1,194
資金収入調整勘定	△517	△619	102				
前年度繰越支払資金	787	581	206	次年度繰越支払資金	743	787	△44
収入の部合計	4,278	3,128	1,150	支出の部合計	4,278	3,128	1,150

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒等納付金収入は1,380百万円となり、前年度比63百万円減少しました。また、補助金収入として787百万円を計上し、前年度比42百万円減少しました。

学生生徒納付金収入及び補助金収入における減少要因は、学生・生徒・園児の在籍数が前年度より112名減少していることによるものです。

支出の部では、人件費支出は1,526百万円であり、前年度比42百万円減少しました。教育研究経費支出は446百万円で前年度比19百万円増加、管理経費支出は240百万円で前年度比97百万円増加しました。

管理経費支出における増加要因は、武蔵ヶ丘キャンパスの建物改修工事を行った際の経費計上によるものです。以上の結果により、次年度繰越金は743百万円となり前年度比44百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:百万円)

事業活動収入の部	令和4年度	前年度	増 減	事業活動支出の部	令和4年度	前年度	増 減
(教育活動収入計)	(2,250)	(2,397)	(△147)	(教育活動支出計)	(2,650)	(2,595)	(55)
学生生徒等納付金	1,380	1,443	△ 63	人件費	1,532	1,560	△ 28
手数料	20	20	0	教育研究経費	820	826	△ 6
寄附金	2	2	0	〔内奨学費〕	(177)	(183)	(△6)
経常費等補助金	786	826	△ 40	〔内減価償却額〕	(374)	(399)	(△25)
付随事業収入	1	3	△ 2	管理経費	299	208	91
雑収入	61	104	△ 43	〔内減価償却額〕	(49)	(54)	(△5)
(教育活動外収入計)	(0)	(0)	(△1)	(教育活動外支出計)	(6)	(4)	(2)
受取利息・配当金	0	0	0	借入金等利息	6	4	2
(特別収入計)	(9)	(16)	(△7)	(特別支出計)	(5)	(27)	(△22)
現物寄付等	9	16	△ 7	資産処分差額	5	27	△ 22
事業活動収入計	2,260	2,413	△ 153	事業活動支出計	2,662	2,625	37
				基本金組入前当年度収支差額	△ 402	△ 212	△ 190
				基本金組入額	△ 554	0	△ 554
				当年度収支差額	△ 956	△ 212	△ 744
				基本金取崩額	0	147	△ 147

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。令和4年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、学生生徒納付金及び経常費等補助金の減少を主要因とした事業活動収入が前年度比153百万円減少したことに対し、人件費の減少及び武蔵ヶ丘キャンパス改修工事に係る管理経費の増加を主要因とした事業活動支出が前年比37百万円の増加となりました。

その結果、教育活動収支差額は△400百万円となり、前年度比△203百万円悪化しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△402百万円となり、前年度比△190百万円悪化しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和5年3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,790	9,802	△ 12	固定負債	1,430	872	558
有形固定資産	8,956	8,338	618	長期借入金	1,133	567	566
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	287	281	6
建物	6,166	5,702	464	長期未払金	10	24	△ 14
構築物	398	325	73	流動負債	534	786	△ 252
教育研究用機器備品	291	320	△ 29	短期借入金	33	233	△ 200
管理用機器備品	150	48	102	未払金	50	61	△ 11
図書	923	913	10	前受金	410	450	△ 40
車両	5	8	△ 3	預り金	40	42	△ 2
建設仮勘定	0	0	0	災害損失引当金	0	0	0
その他の固定資産	834	1,464	△ 630	負債の部合計	1,964	1,658	306
有価証券	20	20	0	純 資 産 の 部			
退職給与引当特定資産	300	300	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	0	第1号基本金	15,058	14,504	554
施設設備引当特定資産	226	826	△ 600	第3号基本金	177	176	1
第3号基本金引当特定資産	177	176	1	第4号基本金	148	148	0
施設設備寄附金引当特定資産	0	21	△ 21	基本金の部合計	15,382	14,829	553
流動資産	843	928	△ 85	翌年度繰越収支差額	△ 6,713	△ 5,756	△ 957
現金預金	743	787	△ 44	繰越収支差額の部合計	△ 6,713	△ 5,756	△ 957
未収入金	66	116	△ 50	純資産の部合計	8,670	9,072	△ 402
有価証券	0	0	0	負債及び純資産の部合計			
仮払金他	34	25	9	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	10,633	10,730	△ 97	負債及び純資産の部合計	10,633	10,730	△ 97

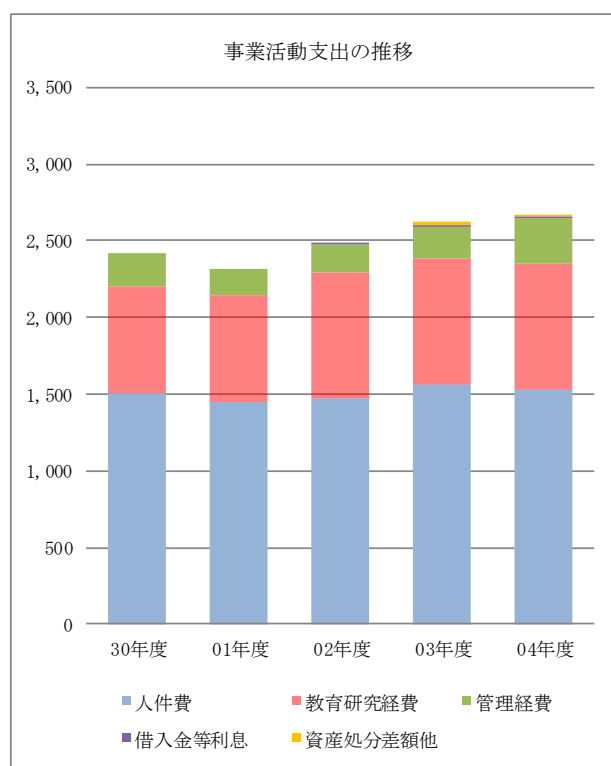
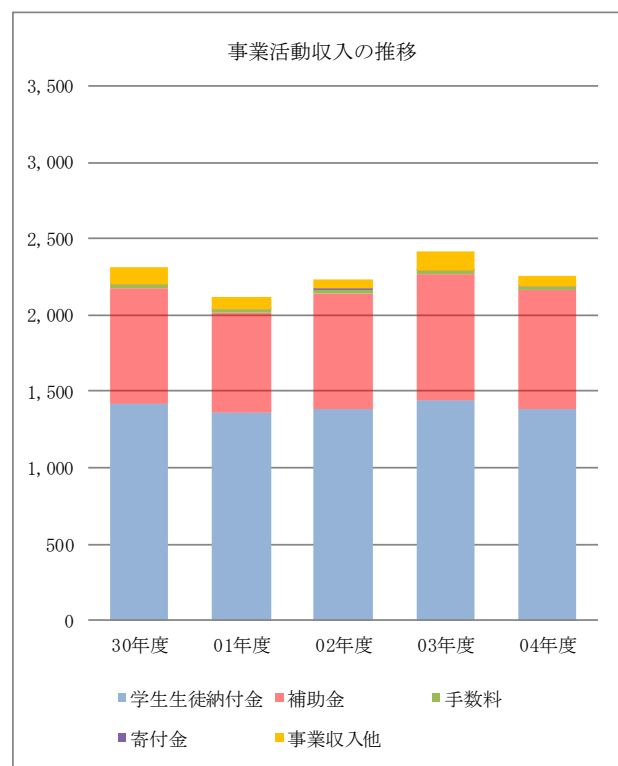
令和4年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は10,633百万円で、教育研究用機器備品の償却や現金預金、未収入金の減少により、前年度末と比べて97百万円減少しました。

一方、長期未払金等の固定負債と前受金及び未払金等の流動負債の合計額は1,964百万円となり、前年度末と比べて306百万円増加しました。これは武蔵ヶ丘キャンパス改修工事に伴う、長期借入金の増加が主な要因です。

「事業活動収支の推移」

(単位:百万円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金	1,418	1,364	1,389	1,443	1,380
経常費等補助金	760	652	758	826	786
手数料	20	24	22	20	20
寄付金	4	8	3	2	2
付随事業収入＋雑収入	104	74	55	3	62
事業活動収入計	2,317	2,122	2,236	2,413	2,260
基本金組入額合計	△ 75	△ 525	△ 532	0	△ 554
支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	1,500	1,448	1,473	1,560	1,532
教育研究経費	696	698	818	826	820
管理経費	224	168	186	208	299
教育活動外支出	0	0	2	4	6
特別支出	0	0	0	27	5
事業活動支出計	2,420	2,313	2,478	2,625	2,662
基本金取崩額	2	0	0	147	0



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。